



大規模災害等発生後の学校教職員の心のケアに関する国内外の研究の動向と課題

著者	飯田 順子
雑誌名	筑波大学学校教育論集
巻	40
ページ	19-27
発行年	2018-03
URL	http://hdl.handle.net/2241/00159705

大規模災害等発生後の学校教職員の心のケアに関する国内外の研究の動向と課題

飯田 順子¹⁾ 高村 愛²⁾ 茅野 理恵³⁾

本研究の目的は、大規模災害等発生時の学校教職員の心のケアに関する国内外の研究に関して文献研究を行い、研究の動向と課題を明らかにすることであった。CiNii及びPsychINFOで関連論文を収集した上で、①新たなデータが提示されていること、②小学校、中学校、高校の教員を対象としていること、③教員の体験とその後の心身の状態に関する記述が含まれていること、の3基準で論文を選択したところ、国内の論文が13件、国外の論文が6件抽出された。文献研究の結果から、教員の惨事ストレスレベルの高さが示され、その影響は数年間にわたって見られることが示された。教員のストレス反応に影響を及ぼす要因としては、「自らの被災状況」「震災関連業務による業務量の増加」「生活の変化によるストレス」「子どもの震災反応への対応の困難さ」「性別、年齢、不安の程度、テレビ報道への反応などの個人変数」が見られた。教員の心のケアに関する現状では、災害後に実施された心理教育に関する記述、スクールカウンセラーの配置や派遣によるサポートに関する記述が見られた。一方、いずれの論文にも、教職員に対するサポートの課題が挙げられており、大規模災害発生時に組織として誰がどのように教職員のサポートを行うのか事前に定めておくなどのシステムの整備が課題であることが示唆された。

キーワード：大規模災害、学校教職員、心のケア、惨事ストレス

A literature review of stress care among school personnel in the time of large-scale disaster

Junko Iida¹⁾ Ai Takamura²⁾ Rie Chino³⁾

The purpose of the present study was to review the research concerning stress care among school personnel in the time of large-scale disaster. The result of the search yielded 13 studies in Japan and 6 studies outside of Japan. The result showed that the critical incident stress level of the teachers was high and it lasted several years. The factors that affected teachers' stress level were "disaster exposure," "increase in the workload of the disaster-related tasks," "stress from life change," "difficulty dealing with childrens' disaster reaction," "demographic factors such as sex, age, anxiety reaction, reaction toward TV exposure." With respect to teachers' stress care, we found two types of description: psychoeducational program provided toward teachers, and support from school counselors. Most of the research indicated there is a lack of support toward teachers and it is important to think in advance who is responsible for providing support to teachers and how he/she does it in the time of large-scale disaster.

Key Words : Large-scale disaster, school personnel, stress care, critical incident stress

1) 筑波大学人間系 筑波大学附属学校教育局

Faculty of human Sciences, University of Tsukuba; Education Bureau of the Laboratory Schools, University of Tsukuba

2) お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科

Graduate School of Humanities and Sciences, Ochanomizu University

3) 信州大学教育学部

Faculty of Education, Shinshu University

問題と目的

東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地方地震、九州北部豪雨など地域を揺るがす大規模災害が発生している。こうした、大規模災害時に人が経験するストレスは、「惨事ストレス (Critical incident stress)」と呼ばれている (桑原・高橋・松井, 2014 ; 松井, 2009)。惨事 (Critical Incident) とは、「通常の対処行動規制がうまく働かないような問題や脅威」(松井, 2009, pp.3)であり、例えば、地震、洪水、噴火、津波、台風のような大規模自然災害のほか、暴力、レイプ、虐待、交通事故、ビルの倒壊、戦争などの人為的災害や暴力行為が含まれる (松井, 2009)。惨事ストレスとは、「惨事に直面した人か、惨事の様子を見聞きした人に起こるストレス反応」(松井, 2009, pp.3)とされている。

松井 (2009) は、惨事ストレス被害者の分類について、以下のように紹介している。1次被害者は、直接の被害者・被災者である。1.5次被害者という分類もあり、ここには被災者の家族・保護者・遺族が含まれる。消防職員、警察官、海上保安官、自衛官など職業的災害救援者や、医師、看護職、カウンセラー、教員・保育士など災害時に救援する職業は2次被害者とされている。また、報道で衝撃を受けた被災地外住民などは、3次被害者に分類される。

教員は災害時に、児童生徒や家族、学校関係者をサポートする立場にあり、被害の状況を詳細に聞くことにより二次的な被災を受ける可能性がある。さらに、教員自身が1次被害者でもある場合には、複次的な被災者となる。東日本大震災や熊本地震など地域全体を直撃する大規模災害の発生時には、自らが被災した立場に置かれながら (1次被害者)、児童生徒や家族、学校関係者をサポートする立場 (2次被害者) に置かれ、そのストレスは計り知れない。

このような状況がある一方で、学校教職員を対象とした災害時の心のケアの実践や研究は十分に進んでいないとは言えない。子どもの心のケアに関する研究に比べると先行研究も少ないことが指摘されており (原・土岐・藤森, 2014 ; 小林, 2015 ; Seyle, Widyatmoko, & Silver, 2013)、施策も遅れがちになっていると考えられる。これまでにこの分野においてどのような研究が行われているかを整理し、どのような課題があるのかまとめることは、今後起こりうる大規模災害等発生後の教職員の心のケアの対策を考える上で重要であると考えられる。そこで本研究では、これまでに公刊されている大規模災害等発生後の教職員の心のケアに関連する文献を収集し、研究の動向をまとめ、課題を明らかにすることを目的とする。

方法

2017年3月時点で、CiNiiを用いて、「2000年以降」の論文で、タイトル検索「惨事ストレス AND (教師 OR 教員) NOT 子ども NOT 生徒 NOT 教育 NOT 防災」で検索した結果、該当する論文は見られなかった。そこで、タイトル検索「(教師 OR 教員) AND (震災 OR 被災) NOT 子ども NOT 生徒 NOT 教育 NOT 防災」で検索した結果、57件の論文が抽出された。57件のうち、東日本大震災に関連する文献が51件、阪神淡路大震災2件、中越大地震1件、中国・四川大地震1件、伊豆大島台風土砂災害1件、関東大震災1件であった。すべての論文について、学校心理学を専門とする大学教員、心理学専攻の大学院生1名が独立して判定した結果、教員の心のケアと関連が高いと判断された論文が31件、直接的には教員の心のケアの内容ではないが関連する記述が含まれている可能性があるかと判断された論文が15件、大学教員やボランティア体験者が東日本大震災をどのように経験したかや、子どもの心のケアに関する内容で、今回の調査内容とは関連が低いと判断された論文が11件となった。関連があると判断された論文46件の文献を確認し、①質問紙調査、インタビュー調査、事例といった方法論で新たなデータが提示されていること、②小学校、中学校、高校の教員を対象としていること、③教員の体験とその後の心身の状態に関する記述が含まれていること、の3つの基準で論文を選択したところ、12の論文が抽出された。この他に、既知であった阪神・淡路大震災を経験した教員を対象とした介入研究 (倉戸, 2001) を1件加え、合計13件の論文を文献研究の対象とした。

次に、海外論文についても、2000年以降を選択し、PsycINFOのタイトル検索で、「teacher AND disaster」を行った結果、4件抽出された。さらに、抽出された論文内で引用されている「大規模災害発生後の教員のストレス」に関する先行研究も検索した結果、関連論文が1件抽出された。前述の国内文献で抽出された中国四川地震の1件を、海外文献に移動した結果、6件の論文が抽出された。ニュージーランド・クライストチャーチ地震¹、インドネシア・ジャワ島地震²、中国・四川省地震³、米国・ハリケーンカトリーナ⁴、という自然災害に関する研究が4件、米国・オクラホマシティ連邦政府ビル爆破事件⁵1件、ロシア・サヤノシユシェンスカヤ水力発電所事故⁶1件など地域全体を揺るがす事件事故が2件であった。

結果

論文全体の概要

上記で抽出された文献リストを、Tab.1 に提示する。災害の内容では、阪神・淡路大震災 2 件、東日本大震災関連 10 件、中越大地震 1 件、ニュージーランド・クライストチャーチ地震 1 件、インドネシア・ジャワ島中部地震 1 件、中国四川省地震 1 件であり、地震が 16 件であった。また、米国の文献でハリケーンが 1 件見られた。また、米国とロシアそれぞれ 1 件ずつ大規模な事件事故が見られた。研究方法に関しては、質問紙法を用いた研究 7 件、介入研究 3 件、面接法を用いた研究 4 件、当事者としてあるいは観察者として現場の様子をエスノグラフィとしてまとめた研究が 5 件であった。研究対象者数は、記載のない研究から 1,033 名の質問紙データまでの幅が見られた。

教員の惨事ストレスに関する状況

質問紙調査を実施した研究では、GHQ 精神健康調査を用いている研究（竹島・松原・佐々木, 1996; 西田, 2012）や、改訂出来事インパクト尺度（IES-R）を用いている研究（小林, 2015; Pfefferbaum et al., 2004）、その他ストレス反応を測定している研究（小島他, 2013; 倉戸, 2001; Leonova, Zlokazova, Kachina, & Kuznetsova, 2013; Seyle et al., 2013; Pfefferbaum et al., 2004）、バーンアウト尺度が用いられている研究（Kuntz, Naswall, & Bockett, 2013; Leonova et al., 2013）が見られた。中越大地震を経験した小中学校教員 714 名を対象に、震災 4 年後に質問紙調査を実施した小林（2015）の研究では、IES-R のカットオフを超えた教師の割合は 3%（24 名）であり、この 24 名中 20 名（約 83.3%）が K10（うつ病・不安障害のスクリーニング調査）でもカットオフを超えており、PTSD 症状と同時に、気分・不安障害を併発している可能性が高いと報告されていた。また、50 代と 60 代の女性教諭の IES-R の得点が特に高かったことが報告されている。また、女性管理職の得点も高い傾向が示された。加えて、自宅が被災した教員の方が、自宅が被災しなかった教員よりも IES-R 得点及び K10 得点が高いと報告されている。また、倉戸（2001）や Seyle et al.（2013）においても、災害後の教員のストレスレベルの高さが示されており、その影響は数年間にわたって見られることが示されている（倉戸, 2001; Seyle et al., 2013）。

質的研究においても、教員のストレス反応に関する記述が見られる。寺井（2011）には、学校再開のために懸命に取り組む教員の様子が描かれているが、体調不良を訴えて早退していく教員もいたこと、先が見えない不安の中で肉体的疲労が高まる様子が記述されて

いた。また、山本（2013）には、いつもと違って怒鳴る他の先生に戸惑う、緊急地震速報の音に驚いて涙が出る、転動後疎外感を感じる、子どもの支援に関する心配、仕事に対する虚無感があるといった、ストレス反応が観察されたと報告がある。鈴木・志賀（2014）では、福島県の原子力災害の避難区で勤務していた男性教員との面接経過の中で、不眠症状や居場所がないという不安、焦燥感などのストレス症状を示していたことが報告されている。こうした質的な記述からは、各種のストレス反応が示されている。心理面の反応として、不安、イライラ、恐怖、落ち込み、怒り、疎外感、無気力感などが報告されている。行動面の反応として、怒りの爆発、泣く、孤立などが報告されている。身体面の反応として、疲労感、睡眠障害、頭痛、腹痛などが示されている。また、心的外傷性ストレス症状とされる、侵入症状、回避症状、過覚醒症状が見られる事例も含まれる（倉戸, 2001; 賈・前田, 2014）。

教員のストレス反応に影響を及ぼす要因

教員のストレス反応に影響を及ぼす要因として、いくつかの共通要素が見られた。1 つは、「自らの被災状況」である。小島他（2013）の調査では、教職員のうち 32% は避難・転居を経験し、55% は住居被害を受けていた。そして、避難や転居のあった者ほど、不安・不確実感、疲労・身体反応、自律神経症状、うつ気分・不全感が強く、住居被害があった者も疲労・身体反応とうつ気分・不全感が強かったという。小林（2015）でも同様の結果が得られており、自宅が被災した教員の方が、自宅が被災しなかった教員よりも IES-R 得点及びうつ病・不安障害のスクリーニング調査の得点が高かったという。また、Seyle et al.（2013）では、地震によって大規模な器物損害を経験した教員 83.3%、地震によって亡くなった知人がいる 71.8%、遺体を目撃した 61.9%、自身が大けがを負った 2.4% と教員の深刻な被災状況が報告されている。

2 つ目は、「震災関連業務による業務量の増加」である。多くの先行研究の中で、震災直後の避難所運営に携わる教員の様子が報告されている（小島他, 2013; 松浦, 2012; 吉井他, 2016）。竹島・松原・佐々木（1996）は、被災住民と学校教員を対象に GHQ を用いてアンケートを実施した結果、避難所で世話係をしている学校教員の GHQ 得点は、被災住民よりも有意に高いことを報告している。また、福島県では、放射線災害への対応にも迫られ、教員が放射線量を測定し、自ら情報収集にあたっていたという記述もある（松崎, 2011）。また、質的な研究からは、原他（2014）が、東日本大震災を経験し関東圏で学校教員として勤務している 10 名を対象に半構造化面接を実施し、M-GTA

Tab.1 国内外の大規模災害時の教師の惨事ストレス・心のケアに関する文献

番号	研究	災害の内容	研究方法	研究協力者
1	竹島・松原・佐々木(1996)	阪神・淡路大震災	質問紙調査	神戸市高等学校に避難している被災住民76名と同高校・湊小学校で支援にあたる教師23名
2	倉戸(2001)	阪神・淡路大震災	介入研究	研修会に参加した教師105名
3	寺井(2011)	東日本大震災	観察・活動報告	宮城県石巻市小学校3校, 中学校2校にSCと派遣される
4	松崎(2011)	東日本大震災	質問紙調査・聴き取り・訪問調査	福島県内の特別支援学校
5	大橋・亀山(2012)	東日本大震災	面接・事例	福島県いわき市初任者教員6名
6	松浦(2012)	東日本大震災	活動報告・事例研究	筆者(北関東の県で教育相談活動を実施)
7	西田(2012)	東日本大震災	質問紙調査	公立小学校教師336名(場所不明)
8	小島他(2013)	東日本大震災	介入研究	①福島県教職員組合の教職員1,103名 ②研修に参加した教職員
9	山本(2013)	三陸沖地震(東日本大震災余震)	観察・活動報告	岩手県の被災地の小中高校で観察された教師の様子
10	鈴木・志賀(2014)	東日本大震災	事例研究・面接	福島県の公立学校教員の40代男性, 震災後原発事故により避難
11	原・土岐・藤森(2014)	東日本大震災	半構造化面接	東日本大震災を体験した教員10名
12	吉井他(2016)	東日本大震災	半構造化面接	宮城県の小中高教師
13	小林(2015)	中越大地震	質問紙調査	新潟県中越地域の小中学校教員1,033名
14	Kuntz, Naswall, & Bockett(2013)	ニュージーランドクライストチャーチ地震	質問紙調査	クライストチャーチの学校に勤務する教員125名(男性29名,女性94名,不明2名)
15	Seyle, Widyatmoko, & Silver(2013)	ジャワ島中部地震	介入研究	ジャワ島地震を経験した教員43名(男性10名女性33名)。
16	賈冉・前田(2014)	中国四川省地震	面接調査	四川省北川羌族自治州永昌鎮の永昌小学校関係者10名
17	Alvarez(2010)	米国南東部を襲った大型のハリケーン	エスノグラフィー、混合法(観察記録・インタビュー記録, 質問紙)	5つの高校に勤務する英語表現を担当する教員10名と教員が担当する授業
18	Pfefferbaum et al.(2004)	米国, オクラホマ州オクラホマシティ連邦政府ビルの爆破	質問紙調査	894名(男性133名, 女性703名, 不明58名)の教員。爆破当時, オクラホマシティで勤務していた教職員の数はおよそ3300人とされており, およそ4分の1の教職員から回答を得ている。
19	Leonova, Zlokazova, Kachina, & Kuznetsova(2013)	ロシア, サヤノシュェンスカヤダムの水力発電所施設損壊	質問紙調査	事故後長期的プログラムに参加した3つの職業群117名(サイコロジスト, 医療従事者, 教員)うち, 教員は77名(女性75名, 男性2名, 平均年齢43.5歳, 平均教員経験23.7年)

で体験をまとめた研究において、震災後の震災関連の業務量の増加とそこからくる役割葛藤の様子が描かれている。「児童生徒の安全確保を最優先に、命を守り、ケガをさせないために教員の職業的な役割を果たしている一方で、一家庭人として、自分の家族への思いも頭をよぎっている。特に自分の子どものことを心配している。しかし、実際には家族との連絡は取らないまま、安否確認は後回しにして、目の前の児童生徒のケアを行っている。家族のことよりも教員としての自分を優先させることが教員としての使命感であると教育を受けている (pp.37)」と語られている。また、この内容から、「境界のない責任」というプロセスが示されている。

3つ目は、「生活の変化によるストレス」である。寺井 (2011) は、学校が被災し、間借り校舎での肉体的疲労、毎日のバスでの児童生徒の送迎時間に費やす肉体的疲労、元々の学校の再建計画が見えてこないことによる疲労感の高まりが教員に見られたことを報告している。松崎 (2011) では、福島県内の特別支援学校に勤務する教員の調査から、学校として困っていることとして、「外遊び・散歩ができない」「施設・設備が足りない」「学習集団・指導グループの編成」「放課後の活動・遊び」「プールが使えない」が上位に挙げられ、原発の影響や校舎の損壊による影響から、通常教育活動ができない困難さが報告されている。

4つ目は、「子どもの震災反応への対応の困難さ」である。福島県いわき市初任者教員6名を対象としたインタビューから、転出入に関わる児童生徒の関係づくりへの配慮や、児童生徒の心の被災への対応の難しさが語られた (大橋・亀山, 2012)。松崎 (2011) の調査において災害後に子どもに見られる変化や動きとして、「眠れないと訴える、ストレスを感じているようだ、落ち着きがない」「震災や緊急地震速報への敏感な、あるいは過剰な反応がある」「避難所での生活が不可能、難しい」といった点が挙げられている。ハリケーンカトリーナ後の教員の奮闘の様子をエスノグラフィでまとめている。Alvarez (2010) の研究では、元々学校・地区がもつ環境的要因 (黒人の学校、白人の学校という区別があり、黒人の学校は資源が少なく生徒のやる気が元から低い) と相まって、震災後に、子どもたちのマリファナ・喫煙・飲酒の問題など、暴力・性行動・盗みなど深刻な問題行動が見られる中、教員が授業における表現活動を増やしたり、被災を経験した子どもとそうでない子どもとの間の経験のギャップを埋めるため、震災の特集記事を用いて授業を行うなど工夫を行ったことが報告されている。

5つ目は、ストレス反応における「個人変数の違い」が検討されている。阪神淡路大震災を経験した教員を

対象とした研究 (竹島他, 1996) では、心理的ストレスを表わす GHQ 得点と不安と不眠 (B 得点) において女性の方が男性よりも有意に高い得点を示した。また、身体的症状 (A 得点) 及び社会的活動障害 (C 得点) においても女性の方が男性よりも高い得点を示す傾向が見られた。年齢による有意差は見られなかった。中越大震災を経験した小中学校教員を対象とした調査 (小林, 2015) では、IES-R の得点における性差・年齢差を検討した結果、交互作用が有意となり、30代、50代、60代における性別の単純主効果が見られ、女性の得点が有意に男性の得点より高かった。また、女性における年代の単純主効果も有意となり、40代より50代が高かった。性別、年齢の影響については、単純に女性が男性より高いというだけでなく、女性の中でも特定の年代が高い (例えば、親の介護、子育てと仕事の両立などを経験している年代) といった影響も見られ、様々なことを考慮する必要があると指摘されている (小林, 2015)。また、学校の中での職種によっても影響が異なっており、女性教員の中では管理職の IES-R の得点が高いことが示されている。

海外の文献では、インドネシア・ジャワ島中部地震を経験した教員の調査 (Seyle et al., 2013) において、若い教員ほど教室における生徒のネガティブな行動をより報告する傾向が見られたという。また、米国オクラホマ連邦政府ビルの爆破発生時に近隣の学校に勤務していた教員の調査 (Pfefferbaum et al., 2004) では、前トラウマ反応⁷ (恐怖と覚醒) は女性教員が男性教員よりも有意に高いこと、メディアの影響は視聴時間よりも視聴によって引き起こされる反応の影響が大きいことが示された。また、個人的安全感に関する心配の持続が、PTSD 反応と関連があることが示された (Pfefferbaum et al., 2004)。

教員の心のケアに関する状況

教員の心のケアに関する記述について、2種類の記述が得られた。1つは災害後に実施された心理教育に関するものであり、倉戸 (2001)、Alvarez (2010)、Seyle et al. (2013)、賈・前田 (2014)、山本 (2013) の論文内で報告されていた。前述のように、倉戸 (2001) は震災発生の翌年から約1年間の間に4回のワークショップを実施し、105名の参加者に対してストレス・マネジメント・モデルに基づく実践を行っている。参加者は涙を流したり、怒りや悲しみといった感情を吐露し、デブリーフィングの効果が見られたことが報告されている。Alvarez (2010) は、ハリケーンカトリーナ後に子どもに起こる震災反応に関するトレーニングと情報提供からなる Healing Program が、地元の教育委員会と大学の連携によって提供されたことを報告し

ている。

Seyle et al. (2013) では、3 日間のプログラムの内容が記述されていた。1 日目の内容は、大人における災害の影響（思考、感情、行動）に関する心理教育と、深呼吸などのリラクゼーション法と対処方略である。2 日目の内容は、子どもにおける震災の影響に関する心理教育と子どもの情緒的安定をサポートするための基礎知識である。3 日目の内容は、学級における子どもの問題行動と子どもの注意を高める方法であった。Seyle et al. (2013) では、この3 日間のプログラムに参加した教員の PTSD のチェックリスト (PCL) と抑うつ症状を測定する尺度 (CES-D) の得点が有意に低下したことを示しており、短期間のプログラムでも教員のメンタルヘルスの改善に効果があることを示している。賈・前田 (2014) では、四川大地震の折に心理教育プログラムが地元の大学との連携の中で提供されたという記述が見られた。山本 (2013) にも、被災地各地で「子どもたちの心的反応」への対応の教員の不安に応えるための研修会が開催されたこと、急性期のストレス反応に特化した教員研修や、ストレス・マネジメントに関する研修、トラウマ反応に焦点を当てた研修が開かれたという報告が見られた。

もう1 つは、教員へのサポート内容として、スクールカウンセラーの配置や派遣によって子どもの支援を一緒にできること、またその中で教員が自分の想いを時に話すことができるといった記述が見られた(原ら, 2014 ; 鈴木・志賀, 2014)。鈴木・志賀 (2014) は、被災者でありながら支援者であるという立場から、災害後の被災者としての反応が抑えられていた教員への面談を通して、教員のこころの苦悩を話す場所を作り、相談ができるシステムを作る必要性を述べている。原他 (2014) では、子どもたちのケアの視点からも、養護教諭やスクールカウンセラーといった専門家との協力体制が教員のニーズとして挙げられている。

考 察

教員のストレス反応

今回の文献研究は、小林 (2015) や Seyle et al. (2013) の指摘通り、自然災害等発生後の教員のストレス反応に着目した研究が少ないことが裏付けられた。今回の文献研究にあたって、Loney, Chambers, Bennett, Roberts, & Stratford (1998) の対象となった研究の質の評価を検討したが、査読付きの学術雑誌に掲載されている論文に限ると国内では小林 (2015) 1 件のみに絞られた。調査に用いられている尺度も様々であり、教員のストレス反応に関して一定の結論を出すことは

難しい結果となった。ただし、地域全体を揺るがす大規模災害等の発生後、地域住民と同様の被災経験を有しており (小島他, 2013 ; 賈冉・前田, 2014 ; Seyle et al., 2013), その中で災害関連業務も増加し、地域の被災住民よりストレス反応が高いという結果も示された (竹島他, 1996)。また、教員の中で一定程度、PTSD と診断される水準の症状が数年間に渡って続いていることも示されていた (小林, 2015)。

教員のストレス反応への影響要因

教員の災害後のストレス反応を高める要因として、先行研究からは、「自らの被災状況」「震災関連業務の増加」「生活の変化によるストレス」「子どもの震災反応への対応の困難さ」「個人変数の違い」の影響が検討されていた。これらは、大規模災害等発生後の教員のストレス反応に影響を及ぼすストレス要因に位置づけられる。今回の研究からは、各研究で質的に多様なストレス要因が報告されていたが、それらを包括的・数量的にとらえる尺度は見られなかった。これらの変数を整理し、被災後の教員のストレス要因を測定する尺度の開発が必要である。

また、教員のサポートにあたっては、これらの変数に着目し、個々の教員の状況に応じた支援を行う必要がある。教員の場合、自らが被災していても、学校内では児童生徒や保護者、学校関係者を支援する立場におかれ、自らの心情を吐露することが難しいことも推察される。教員自身が相談できる場所について情報提供などの支援も有効であると考えられる。このことに関連して、米国で勤務するスクールサイコロジスト 6 名を対象に面接調査を行い、緊急支援発生後教職員に対してどのような支援が行われているか調査した飯田・池田・茅野 (印刷中) において、「学校教職員の相談は学校と関係がないことを、教員がわかっていることが重要であり、外部の雇用者向けの従業員支援プログラム (EAP) のカウンセリングが 4 時間まで利用できることを伝える」という回答が得られている。そして、「教員の問題に応じてトリアージが行われ、必要性が判断されればリファールを行う」と述べられていた。日本でも、公立学校共済組合健康相談事業 (2017) や日本私立学校振興・共済事業団 (2014) による電話・面談・Web によるメンタルヘルスカウンセリングサービスが無料で提供されているが、米国のように学校内にメンタルヘルスの専門家が常勤 (または常勤に近い形) で配置されていないため、積極的な情報提供や気になる教員への個別の声かけは行われていない現状がある。支援を必要とする教員を組織として、サポートする体制づくりが必要であろう。

教員の心のケアに関する状況

教員を対象とした支援内容に関しては、災害後に実施された心理教育に関するものと、スクールカウンセラーの配置によって児童生徒のケアを一緒に進めることが教員の支援につながるといった内容の2種類の記述が見られた。1つは災害後に実施された心理教育に関するものであり、今回調査した19の文献のうち、5件においてなんらかの心理教育が教員に提供されたという記述が見られた。一方で、提供された心理教育の効果を検証しているものは、Seyle et al. (2013)の1件のみであった。3日間のプログラムでも、PTSDのチェックリストと抑うつ得点が有意に低減しており、こうしたエビデンスを伴うプログラムの普及が今後の課題の1つである。現在では、学校の緊急支援発生時の教員の心のケアの重要性の認識は高まってきており、多くの学校危機の書籍（例えば、緊急支援時のマニュアル（福岡県臨床心理士会（編）・窪田・向笠・林・浦田，2005；Brock, Sandoval, & Lewis, 2001 今田・吉田訳 2006））においても、教職員対象プログラムの持ち方に関する記述が含まれている。日本においても、こうしたプログラムの効果検証を行っていく必要がある。福岡県臨床心理士会他（2005）では、「教職員自身がこころの傷の応急処置を済ませないままに児童・生徒に対応すると、児童・生徒の強い反応を受け止めきれずに抑え込み、結果として児童・生徒に二次被害を与えてしまうことになりかねない。また、教職員自身の傷が手当てされないままにふたをされると、化膿して長期的で重大な影響を残す危険性も孕んでいる（pp.55）」と述べられている。教員の心のケアは、児童生徒への影響と教員自身の職業人生への影響、両面から非常に重要な問題である。

もう1つ、教員のサポートと関連する記述として、スクールカウンセラーや教育相談員、緊急支援こころのケア相談員など心理を専門とする支援員が登場する研究も複数見られた（松浦，2012；鈴木・志賀，2014；寺井，2011）。現在、チームとしての学校の方針の下、スクールカウンセラーの拡充が進みつつある。また、緊急支援発生時には、当該学校のスクールカウンセラーの応援のため心理士を派遣する制度を県や市町村の教育委員会や臨床心理士会で整備している。この動きの中で、児童生徒の支援と同時に、教職員に対して心理教育を実施することや、ディブリーフィングセッションを行うなどにおいても、リーダーシップを発揮できるよう、学校全体のメンタルヘルスの促進ができるよう、心理の専門家がトレーニングを受けておく必要があるだろう。米国では、“PREPaRE”と呼ばれるスクールサイコロジストが緊急支援を行うことができるよう体系的に訓練するプログラムがあり（National

Association of School Psychologists, 2017）、欧州でも“ESPCT”と呼ばれるプログラムがある（詳細は、西山・石隈・大野・Pfohl, 2015 参照）。現在、スクールカウンセラーの業務として、「危機対応、危機管理」を行うことが明記されている（文部科学省，2009）。日本でも、このようなプログラムで、大規模災害等発生後の児童生徒、保護者、学校教職員を包括的に支援できる専門家を養成することは喫緊の課題である。

本研究の限界と今後の課題

本研究の限界と今後の課題について、3点述べる。第1に、今回の文献レビューでは対象となる研究が少なく、この分野の研究を十分に収集できていない可能性もある。検索範囲を広げるなどして、再調査する必要がある。第2に、現在、公立の小中学校では、スクールカウンセラーの全校配置が進んでおり、研究論文としてまとめられていなくても、スクールカウンセラーによる教職員を対象とした心のケアの実践や、心理教育の実践は行われていると推察される。こうした実態について調査し、日本の文化に合った学校支援・教職員支援の方法を検討していくことが必要である。第3は、大規模災害の教職員の心理的影響について、長期的な影響や複数のトラウマの影響を検討することが必要である。地域全体を揺るがす大規模災害に加えて、学校では子どもの事件事故、子どもの自殺、深刻ないじめ、教職員の深刻なバーンアウト、教職員の不祥事など緊急支援を要する出来事が発生する（五十嵐・茅野，2017；上地，2003）。複数のトラウマを経験することは、PTSDの発症リスクを高めることが示されている（Green, Goodman, Krupnick, Corcoran, Petty, Stockton, & Stern, 2000）。学校教職員の被災後の影響について大規模な調査を行うことや長期的な影響を検討することが必要である。

引用文献

- Alvarez, D. (2010). "I Had To Teach Hard": Traumatic Conditions and Teachers in Post-Katrina Classrooms, *The High School Journal*, 94, 28-39.
- Brock, S. E., Sandoval, J., & Lewis, S. (2001). *Preparing for crises in the schools: A manual for building school crisis response teams (2nd ed.)*. New York: Wiley.
- （ブロック，S.E.，サンドバル，J.，ルイス，S. 今田里佳（監訳）・吉田由夏（訳）（2006）. 学校心理学による問題対応マニュアル—学校で起きる事件・事故・災害にチームで備え、対処する— 誠信書房）
- 福岡県臨床心理士会（編）・窪田由紀・向笠章子・林幹男・浦田英範（2005）. 学校コミュニティへの緊急支援の手引き 金剛出版

- Green, B. L., Goodman, L. A., Krupnick, J. L., Corcoran, C. B., Petty, R. M., Stockton, P., & Stern, N. M. (2000). Outcomes of single versus multiple trauma exposure in a screening sample. *Journal of Traumatic Stress, 13*, 271-287.
- 原美穂子・土岐祥子・藤森和美 (2004). 自然災害時に子ども心のケアに携わる教員のニーズに関する研究—関東圏で東日本大震災を体験した教員のインタビュー調査—武蔵野大学心理臨床センター紀要, **14**, 29-43.
- 五十嵐哲也・茅野理恵 (編著) (2017). 保健室・職員室からの学校安全—病気, けが, 緊急事態と危機管理— 少年写真新聞社
- 飯田順子・池田真依子・茅野理恵 (印刷中). 緊急支援発生時の学校スタッフの心のケアはどのように行われているのか—米国のスクールサイコロジストのインタビュー調査から— 学校心理士年報
- 賈冉・前田潤 (2014). 2008年四川大地震後の被災教員の経験とその特徴—発災5年目の現地インタビュー—室蘭工業大学紀要, **63**, 135-143.
- 小林 朋子 (2015). 災害4年後の教師の心理的影響について—中越大地震を経験した小中学校教員を対象として— 学校保健研究, **57**(4), 192-199.
- 公立学校共済組合健康相談事業 (2017). サービス内容・特徴 Retrieved from <https://www.kouritu.go.jp/kumiai/kousei/kenkosodanjigyo/files/konkousoudan.pdf> (2018年2月28日).
- 小島勇・菊池ゆかり・後藤昌弘・佐藤毅・猪俣優子・青木健一・広瀬ゆうじ (2013). 「東日本大震災と福島原発問題後の<福島の教員への研修支援>」に関する実践研究—1103人アンケート調査および福島国際授業研修大会から— 東京電機大学総合文化研究, **11**, 41-50.
- Kuntz, J. R. C., Naswall, K., & Bockett, A. (2013). Keep calm and carry on?: an investigation of teacher burnout in a post-disaster context. *New Zealand Journal of Psychology, 42*(2), 57-68.
- 桑原裕子・高橋幸子・松井豊 (2014). 東日本大震災で被災した自治体職員の外傷後成長 筑波大学心理学研究, **47**, 15-23.
- 倉戸ヨシヤ (2001). 被災地における教師のストレス 青山社
- Leonova, A. B., Zlokazova, T. A., Kachina, A. A., & Kuznetsova, A. S. (2013). The determinants of the development of professional distortions in medical personnel, teachers, and psychologists working in an industrial-disaster. *Psychology in Russia: State of the Art one. 6* (3), 132-149.
- Loney, P. L., Chambers, L. W., Bennett, K. J., Roberts, J. G., & Stratford, P. W. (1998). Critical appraisal of the health research literature: prevalence or incidence of a health problem. *Chronic Diseases in Canada, 19*(4), 170-176.
- 松井豊 (2009). 惨事ストレスへのケア おうふう
- 松浦正一 (2012). 大規模災害における学校の役割と教員の支援機能—東日本大震災の被災体験をとおしての一考察— 聖マリアンナ医学研究誌, **12**(87), 12-16.
- 松崎博文 (2011). 東日本大震災にともなって生じた福島県内における特別支援教育のニーズ調査と子ども・教師・保護者支援 福島大学研究年報別冊, 27-36.
- 文部科学省 (2009). スクールカウンセラーの業務 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/066/shiryo/attach/1369901.htm (2017年10月20日).
- National Association of School Psychologists (2017). About PREPaRE. Retrieved from <https://www.nasponline.org/professional-development/prepare-training-curriculum/about-prepare> (June 30, 2017).
- 日本私立学校振興・共済事業団 (2014). 私学事業団 健康相談ダイヤル(メンタルヘルス等相談サービス Retrieved from http://www.shigakukyosai.jp/topics/topics_140616.html (2018年2月28日).
- 西田順一 (2012). 震災後における小学校教員のメンタルヘルスの特徴: Ipaqを用いた身体活動量評価との関連(体育心理学,ポスター発表,一般研究発表抄録) 日本体育学会大会予稿集, **63**, 128.
- 西山久子・石隈利紀・大野精一・Pfohl, B. (2015). 欧州におけるクライシスマネジメントの基盤づくりに向けた専門性向上の取り組み 日本学校心理士会年報, **8**, 123-131.
- 大橋保明・亀山有希 (2012). 東日本大震災被災地における初任者教員(第1報)—いわき市と石巻市の事例から— いわき明星大学人文学部研究紀要, **25**, 58-76.
- Pfefferbaum, B., Pfefferbaum, R. L., Gurwitch, R. H., Doughty, D. E., Pynoos, R. S., Foy, D. W., Brandt Jr., E. N., & Reddy, C. (2004). Teachers' Psychological Reactions 7 Weeks After the 1995 Oklahoma City Bombing. *American Journal of Orthopsychiatry, 74*(3), 263-271.
- Seyle, D. C., Sidyatmoko, C. S., & Silver, R. C. (2013). Coping with natural disasters in Yogyakarta, Indonesia: A study of elementary school teachers, *School Psychology International, 34*, 387-404.
- 鈴木祐子・志賀令明 (2014). 震災後, 支援の中で抑うつ症状を呈した教員の一例 福島県立医科大学看護学部紀要, **16**, 69-73.
- 竹島早苗・松原六郎・佐々木雅代 (1996). 兵庫県南部地震における被災後のストレスについての一考察 こころの健康, **11**(1), 72-79.
- 寺井弘実 (2011). 東日本大震災地の学校生活—こどもと教師のこころの問題— 金沢星稜大学人間科学研究, **5**, 19-23.
- 上地安昭 (2003). 教師のための学校危機対応実践マニュアル

ル 金子書房

山本奨 (2013). 被災地の教師の苦悩 (特集 被災からの心身の健康回復) 教育と医学, **61(3)**, 200-207.

吉井美奈子・生田英輔・萬羽郁子・加藤浩文・大竹美登利・山崎泰央・野田奈津実 (2016). 東日本大震災で被災した学校の教員が取り組んだ仕事とその課題 一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集, **68**, 50.

脚注

1. 2010年9月4日(震度7.1)とその後2011年2月22日(震度6.3)に発生したニュージーランド・クライストチャーチ地震により185名が死亡し,市のインフラが広域にわたり被害を受けた
2. 2006年5月27日に発生したジャワ島中部地震(震度6.3)。死者5000人,14万世帯が家を失い,別の場所に移動した。この地域は,環太平洋火山帯があり,地理的にも不安定な場所であり,津波,地震,火山の噴火,土石流災害が定期的に起こっている。
3. 2008年5月12日に発生した中国四川省地震(マグニチュード8.0)。死者69227人,負傷者374643人,行方不明者17923人と報告されている。
4. 2005年8月末に米国南東部を襲った大型のハリケーン。

特にニューオーリンズ市は被害が大きく,市内の陸上面積の8割が水没したと言われている。ニューオーリンズのあ

5. 1995年4月19日に,米国オクラホマ州のオクラホマシティの連邦政府ビルが爆破され,子ども19人を含む168人が死亡,800人以上が負傷した。
6. サヤノシュシェンスカヤダム(Sayano-Shushenskaya Dam)は,ロシアシベリア連邦管区ハカス共和国サヤノゴルスクに建設されたダム。2009年8月17日に発電所施設内の老朽化した送水管が破裂し,大量の水が機械室に流れ込み,事故が発生。死者は74名とされている。
7. ペリトラウマティックストレスは,DSM-IVの基準で示された,外傷とむる出来事の最中・あるいは直後に経験される“恐怖,無気力,憂うつ”といった反応の強さであり,PTSDを発症するリスクを高める要因の1つと言われている。

付記

この研究は,(国立研究開発法人)科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)の研究補助を受け,「災害救援者のピアサポートコミュニティの構築」筑波大学松井プロジェクトの一部として行われたものである。